



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
コード番号 6674 URL <http://www.gs-vuasa.com/jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 依田 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート室長 (氏名) 中川 敏幸

TEL 075-312-1211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	266,462	10.8	13,365	36.9	15,233	34.0	8,530	73.7
26年3月期第3四半期	240,468	22.8	9,762	51.0	11,369	39.3	4,912	△11.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 15,215百万円 (189.5%) 26年3月期第3四半期 5,260百万円 (51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.67	19.26
26年3月期第3四半期	11.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	343,842	170,475	43.1
26年3月期	340,462	154,702	41.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 148,181百万円 26年3月期 139,454百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	9.2	25,000	37.4	26,000	27.9	13,000	30.2	31.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	413,574,714 株	26年3月期	413,574,714 株
27年3月期3Q	791,513 株	26年3月期	773,397 株
27年3月期3Q	412,793,717 株	26年3月期3Q	412,815,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(四半期損益の推移)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績全般の動向

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響は和らぎつつありますが、個人消費の低迷など景気回復の動きは鈍い状況で推移しました。

世界経済に目を転じますと、米国では悪天候の影響により一時的に成長率が下振れたものの、春先以降は底堅い内需に支えられるなど回復傾向が続いている一方で、欧州経済では景気をけん引してきたドイツでの景気減速懸念など、不安定な情勢を背景に景気回復が足踏みしており、中国では投資の低迷などから景気減速傾向を強めています。また、タイでも治安は緩やかに回復しつつありますが、未だ景気に力強さを欠くなど、全体としては低調な状況の中で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、連結範囲の拡大によるアジア地域での事業基盤強化を図ったことや円安による影響、これに加えて車載用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、2,664億62百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて259億93百万円増加（10.8%）しました。

当第3四半期連結累計期間の利益は、車載用リチウムイオン電池の販売増加に伴う利益改善や、海外における売価改善への取り組みなどにより、営業利益が133億65百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて36億2百万円増加（36.9%）しました。これに伴い、経常利益は152億33百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて38億63百万円の増加（34.0%）となりました。四半期純利益は税金費用及び少数株主損益を計上したことにより85億30百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べて36億18百万円増加（73.7%）しました。

#### ②報告セグメント別の動向

##### (国内自動車電池)

売上高は、自動車用鉛電池の総需要低迷や、自動車関連部品の販売が減少したことにより、385億24百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて30億3百万円減少（ $\Delta$ 7.2%）しました。セグメント損益は、主原料である鉛相場が上昇したことなどにより、18億98百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて5億61百万円減少（ $\Delta$ 22.8%）しました。

##### (国内産業電池及び電源装置)

売上高は、電力会社の接続保留の問題などにより太陽光発電用電源装置の販売が低迷しているものの、携帯電話の基地局向け電源装置の販売が増加したことや、セグメント情報においてその他に含めていた照明・膜事業を第1四半期連結会計期間より組織変更に伴い国内産業電池及び電源装置セグメントに移管したことにより、538億48百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて20億38百万円増加（3.9%）しました。セグメント損益は、主原料である鉛相場の上昇や、太陽光発電用電源装置の販売減少などにより、38億20百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて22億5百万円減少（ $\Delta$ 36.6%）しました。

##### (海外)

売上高は、タイの持分法適用関連会社を前第2四半期より連結子会社化したことに加え、インドネシアの持分法適用非連結子会社を当第3四半期より連結子会社化したこと、さらに円安による影響などにより、1,321億19百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて141億63百万円増加（12.0%）しました。セグメント損益は、各国の経済状況の影響などで販売数量は伸び悩んだものの、売価改善への取り組みなどにより、75億65百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて12億20百万円増加（19.2%）しました。

##### (リチウムイオン電池)

売上高は、主としてハイブリッド車用及びプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加により、348億10百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて167億36百万円増加（92.6%）しました。セグメント損益は、15億94百万円の損失となりましたが、前第3四半期連結累計期間に比べて52億32百万円改善しました。

##### (その他)

売上高は、照明・膜事業が国内産業電池及び電源装置セグメントに移管されたことなどにより、71億59百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて39億41百万円減少（ $\Delta$ 35.5%）しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、16億75百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて83百万円減少（ $\Delta$ 4.7%）しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、需要期を控えた棚卸資産の増加や保有株式の時価評価及び持分法による投資利益に伴う投資有価証券の増加により、3,438億42百万円と前連結会計年度末に比べて33億80百万円増加しました。

負債は、仕入債務及び設備投資代金の支払いにより、1,733億67百万円と前連結会計年度末に比べて123億92百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益及び少数株主持分の増加等により、1,704億75百万円と前連結会計年度末に比べて157億73百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間より、PT. Trimitra Baterai Prakasa を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,062百万円増加し、利益剰余金が685百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に係る影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当第3四半期連結会計期間 平成26年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,760	20,365
受取手形及び売掛金	76,475	70,117
有価証券	5,644	—
商品及び製品	30,592	35,660
仕掛品	13,702	14,945
原材料及び貯蔵品	12,114	13,338
繰延税金資産	3,474	3,589
その他	8,751	11,212
貸倒引当金	△303	△364
流動資産合計	168,211	168,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,799	54,350
機械装置及び運搬具（純額）	42,925	41,147
土地	21,892	22,305
リース資産（純額）	2,368	1,817
建設仮勘定	2,622	3,287
その他（純額）	4,568	4,659
有形固定資産合計	129,177	127,567
無形固定資産		
リース資産	455	453
その他	1,935	1,932
無形固定資産合計	2,390	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	35,497	39,632
その他	5,658	5,880
貸倒引当金	△564	△565
投資その他の資産合計	40,591	44,947
固定資産合計	172,159	174,900
繰延資産	90	77
資産合計	340,462	343,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当第3四半期連結会計期間 平成26年12月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,740	35,251
短期借入金	21,662	24,723
未払金	18,202	14,951
未払法人税等	5,925	1,643
設備関係支払手形	4,306	777
その他	14,299	16,196
流動負債合計	107,135	93,544
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	33,471	34,165
リース債務	2,027	1,459
退職給付に係る負債	5,739	5,004
その他	12,386	14,192
固定負債合計	78,624	79,823
負債合計	185,760	173,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	42,488	45,787
自己株式	△326	△337
株主資本合計	130,063	133,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,804	8,697
繰延ヘッジ損益	△20	△39
土地再評価差額金	1,418	1,418
為替換算調整勘定	3,808	6,355
退職給付に係る調整累計額	△2,620	△1,601
その他の包括利益累計額合計	9,390	14,830
少数株主持分	15,247	22,293
純資産合計	154,702	170,475
負債純資産合計	340,462	343,842

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日
売上高	240,468	266,462
売上原価	189,289	209,499
売上総利益	51,178	56,962
販売費及び一般管理費	41,416	43,597
営業利益	9,762	13,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	414	477
持分法による投資利益	1,309	1,559
為替差益	733	317
その他	704	830
営業外収益合計	3,162	3,184
営業外費用		
支払利息	875	681
その他	680	635
営業外費用合計	1,555	1,316
経常利益	11,369	15,233
特別利益		
固定資産売却益	34	79
投資有価証券売却益	1,498	10
退職給付信託設定益	1,442	—
その他	292	10
特別利益合計	3,267	101
特別損失		
固定資産除却損	247	170
固定資産売却損	7	0
リコール関連損失	6,700	—
その他	370	367
特別損失合計	7,324	537
税金等調整前四半期純利益	7,312	14,796
法人税等	7,713	5,582
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△401	9,213
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,313	683
四半期純利益	4,912	8,530



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△401	9,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	1,880
繰延ヘッジ損益	118	△19
為替換算調整勘定	3,798	2,422
退職給付に係る調整額	—	1,019
持分法適用会社に対する持分相当額	1,136	699
その他の包括利益合計	5,661	6,002
四半期包括利益	5,260	15,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,521	13,970
少数株主に係る四半期包括利益	△5,261	1,245

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,527	51,810	117,956	18,074	229,367	11,100	240,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,057	1,796	1,059	173	4,086	△4,086	—
計	42,584	53,606	119,015	18,247	233,454	7,014	240,468
セグメント利益又は損失 (△)	2,459	6,025	6,344	△6,826	8,003	1,759	9,762

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△1,640百万円であり、セグメント間取引消去△964百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,524	53,848	132,119	34,810	259,302	7,159	266,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,169	1,876	1,245	280	4,570	△4,570	—
計	39,693	55,725	133,364	35,090	263,873	2,588	266,462
セグメント利益又は損失 (△)	1,898	3,820	7,565	△1,594	11,689	1,675	13,365

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△1,731百万円であり、セグメント間取引消去△1,057百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△673百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い従来「その他」に含めていた照明・膜事業を「国内産業電池及び電源装置」に区分変更しております。なお、当該変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,527	56,252	117,956	18,074	233,810	6,658	240,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,057	1,823	1,059	173	4,113	△4,113	—
計	42,584	58,075	119,015	18,247	237,923	2,545	240,468
セグメント利益又は損失 (△)	2,459	6,119	6,344	△6,826	8,097	1,665	9,762

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△1,640百万円であり、セグメント間取引消去△964百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

## 4. 補足情報

(四半期損益の推移)

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H26/4-6)	②第2四半期 (H26/7-9)	③第3四半期 (H26/10-12)	④第4四半期 (H27/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	82,321	89,199	94,940	—	171,521	266,462	—
営業利益	3,109	4,492	5,762	—	7,602	13,365	—
経常利益	3,763	5,039	6,430	—	8,802	15,233	—
四半期(当期)純利益	2,342	2,856	3,331	—	5,198	8,530	—

平成26年3月期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H25/4-6)	②第2四半期 (H25/7-9)	③第3四半期 (H25/10-12)	④第4四半期 (H26/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	65,632	82,278	92,557	107,526	147,911	240,468	347,995
営業利益	1,609	2,130	6,022	8,435	3,739	9,762	18,197
経常利益	2,658	2,421	6,290	8,963	5,079	11,369	20,333
四半期(当期)純利益	127	2,917	1,866	5,070	3,045	4,912	9,982

平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H24/4-6)	②第2四半期 (H24/7-9)	③第3四半期 (H24/10-12)	④第4四半期 (H25/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	62,900	64,581	68,396	78,631	127,481	195,878	274,509
営業利益	1,426	2,630	2,405	3,311	4,057	6,463	9,775
経常利益	1,927	3,025	3,207	4,099	4,952	8,159	12,258
四半期(当期)純利益	1,062	2,085	2,371	248	3,147	5,519	5,767

平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H23/4-6)	②第2四半期 (H23/7-9)	③第3四半期 (H23/10-12)	④第4四半期 (H24/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,348	71,546	73,358	80,180	131,895	205,253	285,434
営業利益	812	3,985	4,129	7,103	4,797	8,927	16,030
経常利益	1,186	3,881	4,934	7,989	5,067	10,002	17,991
四半期(当期)純利益	131	2,344	3,251	6,005	2,476	5,727	11,733

平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H22/4-6)	②第2四半期 (H22/7-9)	③第3四半期 (H22/10-12)	④第4四半期 (H23/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	59,229	68,793	69,417	75,073	128,022	197,440	272,514
営業利益	2,241	3,872	5,841	5,633	6,114	11,955	17,589
経常利益	2,079	3,750	6,365	5,318	5,829	12,195	17,513
四半期(当期)純利益	815	1,798	5,427	3,681	2,613	8,041	11,722